

見積参加者選考調書（特定随意契約用）

調 達 件 名	札幌市低所得世帯支援枠等給付金システム対象者抽出業務
発 注 課	保健福祉局総務部調整担当課
選 定 事 業 者	株式会社 日立製作所北海道支社
随意契約の理由（相手方を特定した理由を含む。） 本給付金はエネルギー・食料品価格等の物価高騰を受け、令和6年12月17日付で成立した補正予算の、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1兆908億円）のうち、「令和6年度低所得世帯支援枠及び不足額給付分の給付金・定額減税一体支援枠」（4,908億円、住民税非課税世帯1世帯あたり3万円及び同世帯内の18歳以下の児童1人あたり2万円の支援を想定）として設定された地方交付金により実施するものである。 また、本給付金の事業目的は、物価高騰の影響が特に大きい住民税非課税世帯に対して、可及的速やかに支給することで生活の経済的支援を行うことであるが、選定事業者は、令和3年度から令和6年度に実施した同様の給付事業を複数担っており、本市の非課税世帯等への給付事業について通曉しノウハウの蓄積があることから、事業目的を達成することができる唯一の業者である。 以上により、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、その性質又は目的が競争入札に適しないものと判断し、同者を相手先とした特定随意契約により調達することとする。	
根 拠 法 令	地方自治法施行令第167条の2第1項第2号
決 定 日	令和6年12月23日